

令和3年度交付金特別会計収支予算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				※前年度予算額下段は、補正予算額
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	3,933,000	3,933,000	0	・令和3年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	20,650	20,646	4	
(項)特定事業積立基金運用収入	9,080	11,647	△ 2,567	・総合物流対策基金 ・研修施設整備基金
(項)近代化基金運用収入	11,570	8,999	2,571	
③(款)雑収入	12,078	12,074	4	・一般会計長期貸出金利息 8,003千円 ・引越講習会受講費 3,000千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 500千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 500千円
事業活動収入計	3,965,728	3,965,720	8	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	4,642,318	4,692,637 4,576,637	△ 50,319 65,681	
①(款)輸送の安全確保事業費	882,447	1,033,029 783,029	△ 150,582 99,418	
(項)事故防止対策事業費	769,196	919,778 669,778	△ 150,582 99,418	・新型コロナウイルス感染症対策に関する調査、飲酒 運転防止及び車輪脱落等に関する調査、運転免許制 度の見直しに関する調査、トラック運送事業に係る健 康管理システム開発に関する調査(「運輸ヘルスケア ナビシステム」フォローアップ調査等) ・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等総合 安全対策調査、過労死等防止対策調査、健康起因事 故防止対策に関するフォローアップ調査、睡眠時無呼 吸症候群(SAS)に関するフォローアップ調査 ・安全装置等導入促進助成(後方・側方視野確認装 置、アルコールインターロック装置等) ・事故防止啓発(労災事故防止啓発リーフレット、荷役 作業労災事故防止対応等) ・次期事業用自動車総合安全プラン解説セミナー、運 行管理業務と安全マニュアル改定作業、新型コロナ ウイルス予防対策マニュアル改定作業、トレーラ安全 対策フォーラム、運輸ヘルスケアナビシステム活用及 びSAS対策セミナー、ドライバー教育テキスト改定、 健康起因事故防止マニュアル改定 ・健康起因事故防止及び過労死等対策に係る研修、 特車、大型車に係る研修 ・安全研修センター研修受講助成 ・SAS検査助成、血圧計導入促進助成
(項)安全性評価事業費	88,698	88,698	0	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	24,553	24,553	0	・全国トラックドライバーコンテスト開催

科 目	令和3年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	516,649	521,943	△ 5,294	※前年度予算額下段は、補正予算額
(項)中小企業経営改善対策事業費	446,825	450,905	△ 4,080	<ul style="list-style-type: none"> ・経営分析推進、経営相談事業 ・原価意識強化セミナー開催 ・人材確保セミナー開催 ・生産性向上のための情報化支援セミナー開催 ・事業後継者育成事業 ・女性活躍支援事業 ・総合的雇用対策等(小規模事業者の経営改善対策事業、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成、準中型免許取得助成) ・自家用燃料供給施設設置助成 ・セーフティーネット関連信用保証協会保証料助成 ・中小企業大学校講座受講促進助成 ・物流大学校講座受講促進助成 ・運送原価の分析に係る調査研究 ・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究
(項)利用者対策事業費	69,824	71,038	△ 1,214	<ul style="list-style-type: none"> ・引越事業者優良認定事業関連 ・引越繁忙期対策事業 ・引越基本及び管理者各講習会開催 ・引越優良認定制度認知度調査、引越基本講習e-ラーニングテキスト作成
③(款)環境の保全事業費	341,830	361,830 311,830	△ 20,000 30,000	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	341,830	361,830 311,830	△ 20,000 30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応車導入促進【(大型)ハイブリッド】助成 ・アイドリングストップ支援機器助成 ・各種環境対策啓発(アイドリングストップパンフレット等) ・次期新環境計画策定に関する調査、アイドリングストップ徹底施策に関する調査、SDGsに関する調査、電気、水素トラック等環境対応車の普及促進に関する調査、温室効果ガスの排出抑制に関する調査
④(款)適正化事業費	740,168	800,368 738,368	△ 60,200 1,800	
(項)適正化事業費	740,168	800,368 738,368	△ 60,200 1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業指導員地区別研修助成 ・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成 ・適正化事業指導員各種研修会開催 ・各種適正化啓発資料作成(法令改正等に係る広報啓発資料等) ・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等) ・地方適正化事業助成
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	・地方合同研修施設研修費負担金
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	77,362	27,542	49,820	
(項)災害時運送体制整備事業費	77,362	27,542	49,820	<ul style="list-style-type: none"> ・災害物流専門家育成研修(全国開催) ・緊急・救援輸送対策体制整備に関する調査研究
⑦(款)近代化基金運営事業費	328,700	283,700 328,700	45,000 0	
(項)近代化基金利子補給事業費	328,700	283,700 328,700	45,000 0	<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給金 ・利子補給金助成金

科 目	令和3年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑧(款)総合振興対策事業費	1,309,495	1,227,075 1,428,075	82,420 △ 118,580	※前年度予算額下段は、補正予算額
(項)総合物流対策事業費	634,374	524,198 725,198	110,176 △ 90,824	・各種調査研究 荷主への働きかけ支援のための調査 総合物流基本調査 景況感に関する調査 ・啓発資料作成 荷主への標準的な運賃告知制度周知・徹底、荷主 業界紙等への広告掲載、事業関連法等周知のパンフ レット等の作成 ・全国関連事業助成 トラックの日全国広報統一事業助成 ブロック協会事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業助成等 新型コロナウイルス感染症予防対策
(項)労働対策事業費	176,200	209,556	△ 33,356	・トラック運送事業に係る賃金実態調査 ・取引環境・労働時間改善協議会開催(荷主との取引 環境改善に向けた事業・地方協議会開催及び地方協 議会取組啓発広報助成等) ・働き方改革実行計画普及促進事業 ・物流政策懇談会開催
(項)道路対策事業費	25,600	20,000	5,600	・道路委員会開催 ・現地における道路課題の調査、分析(渋滞対策・駐 車スペース要望箇所等の調査、課題解決に向けた調 査研究分析等) ・道路関係の要望活動や啓発広報等
(項)広報事業費	473,321	473,321	0	・機関紙『広報とらつく』発行 ・新聞・ラジオ等による業界PR ・消費者・荷主向けパンフレット、トラック輸送産業の 発行、消費者・荷主向け業界PR等 ・テレビCM制作、大型ビジョン等による街頭PR ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出金	195,936	183,042	12,894	
(項)他会計への繰出金	195,936	183,042	12,894	
⑩(款)業務管理費	242,731	247,108	△ 4,377	
(項)業務管理費	242,731	247,108	△ 4,377	・人件費、事務費、事務所管理費等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	138,180	147,756	△ 9,576	
(款)一般管理費	138,180	147,756	△ 9,576	
(項)一般管理費	138,180	147,756	△ 9,576	・人件費、事務費、事務所管理費等
事業活動支出計	4,780,498	4,840,393 4,724,393	△ 59,895 56,105	
事業活動収支差額	△ 814,770	△ 874,673 △ 758,673	59,903 △ 56,097	

科 目	令和3年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
II 投資活動収支の部				※前年度予算額下段は、補正予算額
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	0	28,000	△ 28,000	
(項)特定事業積立基金取崩収入	0	28,000	△ 28,000	
投資活動収入計	0	28,000	△ 28,000	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	525,400	520,400	5,000	
(項)特定資産取得支出	500,000	500,000	0	研修施設整備基金積立
(項)会館建替積立資産取得支出	22,000	17,000	5,000	
(項)大規模修繕積立資産取得支出	3,400	3,400	0	
②(款)固定資産取得支出	62,057	25,900	36,157	
(項)什器備品購入支出	62,057	25,900	36,157	・適正化情報システム用サーバーの更新及びシステム構築費用、引越事業者優良認定制度・引越講習システム修正費用
投資活動支出計	587,457	546,300	41,157	
投資活動収支差額	△ 587,457	△ 518,300	△ 69,157	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①(款)長期貸出金返済収入	30,312	30,312	0	
(項)一般会計長期貸出金等返済収入	30,312	30,312	0	一般会計長期貸出金返済金
②(款)借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
IV 予備費支出	300,000	10,000	290,000	
(款)予備費	300,000	10,000	290,000	
(項)予備費	300,000	10,000	290,000	新型コロナウイルス感染症予防対策等
		200,000	100,000	
当期収支差額	△ 1,671,915	△ 1,372,661	△ 299,254	
		△ 1,446,661	△ 225,254	
前期繰越収支差額	1,671,915	1,372,661	299,254	
		1,446,661	225,254	
次期繰越収支差額	0	0	0	

※ 借入金残高は、1,300,000千円を限度とする。